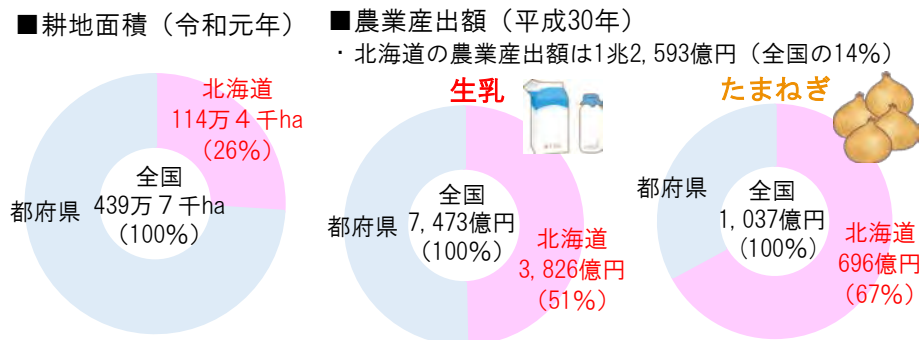


管内の農林水産業の概況について

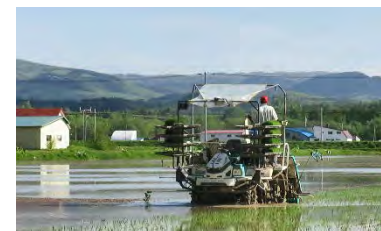
北海道農政事務所

1. 北海道の農林水産業の概況について

- (1) 日本の食料基地。**全国の4分の1**に当たる耕地面積を占め、稲作、畑作、酪農畜産等多様な農業経営を展開。
- (2) 農業産出額は**全国の14%**を占める。生乳、たまねぎ、ばれいしょ、小麦、大豆等多くの品目が全国1位。
- (3) 64歳以下の**基幹的農業従事者の割合が約6割**。30ha以上の経営体が農業経営体数の3割、経営耕地面積の7割以上を占める。
- (4) **スマート農業**を積極的に推進。全国累計でGPSガイダンスシステム約8割、自動操舵装置約9割が北海道に導入。
- (5) 新型コロナウイルス感染下における農水産品の**需要喚起**や生産現場への**人材確保**を推進。



自動操舵機能付き農業機械（トラクター・田植機）



2. 地域の先進的な取組について

- (1) 有機鶏卵で**農福連携**（（一社）Agricola：当別町）
利用者15名が通年で養鶏等に取り組む。就労系障害福祉サービス事業所の設置・運営法人として**全国で初めて、採卵鶏での有機JAS認証**を取得し、有名ホテルにも販売。事業所の利用者は、農作業に従事することで**薬の服用量が減少**。
- (2) アリババに北海道モールを開設し、**輸出促進**
（（一財）北海道食品開発流通地興：函館市）

Tmall Global（アリババ）に「北海道食品天猫旗艦店」を開設。北海道の食品事業者の優れた食品を中国の巨大ECマーケットへ低リスクで安定的に輸出。



北海道開発局

管内の農林水産業の概要等について

1. 北海道農業（生産基盤）の概況について

- ① 北海道は全国の1/4の耕地面積を有し、1経営体あたりの経営面積は28.5ha(都府県2.2ha)と大規模な農業を展開しているが、労働力不足が顕著化。
- ② 水田では標準区画(30a以上)での整備率は97%であるものの、大区画化率(50a以上)は26%、排水改良済は54%にとどまっており、大区画化・汎用化が課題。
- ③ 畑では、約40%が排水不良となっており、大型機械による効率的な作業を行う上で支障。
- ④ このため、今後も引き続き大区画化・汎用化や排水整備を進めていく必要。

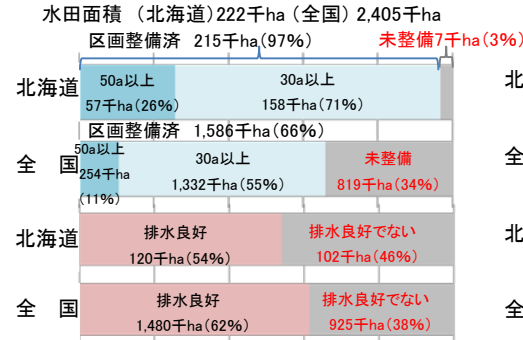
2. 国営農地再編整備事業実施地区の先進的な取組について

- ① 美唄・美唄茶志内地区(美唄市)では、整備された農地で水稻の直播栽培を導入し、整備前と比較して56.5%の作業時間削減を実現。

また、軽減された労働力を活用し「にんにく」など高収益作物を導入するとともに、にんにくの加工にも取り組み、新たな雇用を創出。

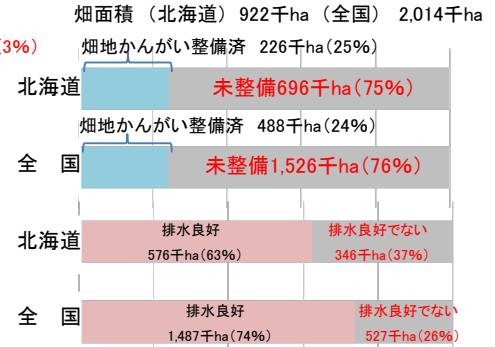
- ② 北野地区(鷹栖町)では、大区画化された農地で更なる作業負担軽減に向け自動走行トラクタの導入等、スマート農業が加速化。また、累計で20人が新規就農し、地域の小学校の農家世帯の児童数も増加傾向。

水田の整備状況

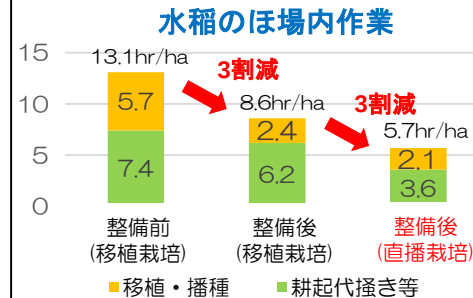


資料：農林水産省統計「耕地及び作付面積統計」、農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」(H30.3時点)
※排水良好：4時間排除・地下水位70cm以上の水田

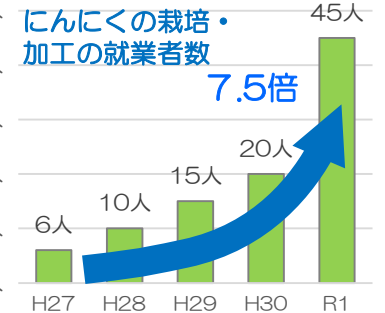
畑の整備状況



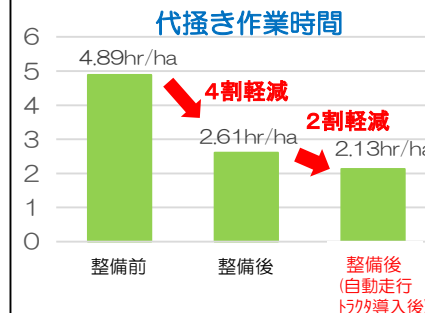
美唄・美唄茶志内地区 (H24着手)



* 以下、すべて開発局調べ



北野地区 (H25着手)



新規就農者累計人数(鷹栖町)



管内の農業の概要等について

1. 東北の農業の概況について

- ①全国の耕地面積の19%、農業産出額の16%を占める食料供給基地。
- ②水田が耕地面積の7割を占める「米どころ」。野菜や果実、畜産の産地も多く、農業産出額（平成30年1兆4,325億円）の部門別割合は米、園芸、畜産が3分の1ずつ。
- ③福島県の原子力被災12市町村における営農再開率は約3割（平成30年度）。

2. 地域の先進的な取組などについて

① 企業と連携した営農再開（福島県南相馬市）

- ・平成29年1月、7つの集落営農組織が出資し、(株)紅梅夢ファームを設立。令和元年度は水稻など計59.8haを栽培（将来的には500haを目標）。
- ・コメはアイリスグループが全量を買取り、精米、パックご飯に加工、販売。
- ・「スマート農業実証プロジェクト」に参画し、若い非熟練者でも熟練者並の技術レベルの作業を実現するため、自動走行トラクターなどを実証中。



【自動走行トラクターでの代かき作業】

② 園芸振興をリードする「メガ団地」等の全県展開（秋田県）

複合型生産構造への転換を加速するため、販売額1億円以上を目指す「メガ団地」や複数団地を組み合わせる1億円以上を目指す「ネットワーク団地」等の大規模園芸拠点の整備をほ場整備と併せて実施。令和元年度までに41地区の大規模園芸拠点を整備し、えだまめ、ねぎ、トマト、花き、菌床しいたけ等を生産。



【秋田県大仙市のトマトメガ団地】
（県HPから転載）

③ 市による農業人材の育成確保（山形県鶴岡市）

- ・鶴岡市は農業者の育成確保のため、管内JA、山形大学農学部、ヤマガタデザイン(株)等の産学官8者と連携して令和2年4月に農業経営者育成学校「SEADS」を開校。
- ・県内外から13名が入校。座学や農場実践研修等を2年間受講し、研修終了後は鶴岡市内で5年以上の就農。



【SEADSでの園芸研修】

関東農政局

1. 管内の農林水産業の概況について

- 全国の耕地面積の18%（779千ha）、総農家数の26%（554千戸）、農業産出額の25%（22,476億円）を占める。
- 首都圏を含む5千万人の消費者を抱え、都市近郊、平地、高地、盆地の各地帯で、野菜、畜産、米、果実など多様な農業が展開。特に野菜の割合が高い。
- 就農形態別の新規就農者は、全国に比べ新規参入と雇用就農の割合が高い。

<コロナ禍での農福連携の取組【(有)ココ・ファーム・ワイナリー(栃木県足利市)】>
(指定障害者支援施設「こころみ学園」園生の保護者の出資により昭和55年に設立)

- ・ワイナリーへの来客が減少している中、SNS等による積極的なPRを実施
- ・例年参加者の多い収穫祭は、オンライン生配信により実施（11月）

農業産出額の部門別構成割合



資料：平成30年生産農業所得統計

就農形態別の新規就農者の割合



資料：全国は「平成30年新規就農調査」
関東局は「各都県調べ」

2. 地域の先進的な取組などについて

★不動産会社と6次産業化事業体がコラボした新たな取組【三井不動産ワールドファーム(株)(茨城県筑西市、栃木県芳賀町)】

- 三井不動産(株)とカット野菜を生産・供給する(有)ワールドファームがコラボし、加工・業務用野菜を生産する会社を本年8月に設立。
- 農業をメインワークに、テレワークで都心ビジネスでの収入確保を図る等の新たな働き方を提供。
- 三井不動産ベンチャー担当の協力により圃場管理やデータ活用等でスマート農業を実現し、2025年には100ha程度の経営を目指す。将来的には大都市圏近郊で3,000haまで拡大する予定。



圃場位置図



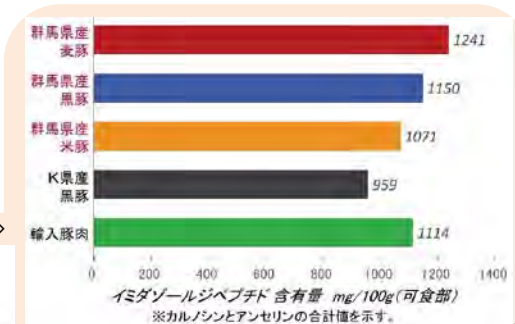
キャベツの定植

★G-アナライズ&PRチーム【群馬県】

- 知事をリーダーとして県庁各部横断的チームを編成し、県産農畜産物をPR。
- 消費者が注目する
 - ・おいしさ(食味)、健康(栄養成分)等に関わる成分分析(アミノ酸比率、抗酸化力、ポリフェノール、食感等)
 - ・鮮度保持への工夫、飼料へのこだわりなどを消費者に伝達し、この反応を生産現場の取組や技術指導に反映。
- PR動画を現在10本(いちご、豚肉で各5本)作成。You Tubeを活用し発信。

ぐんまの豚肉PR資料<分析例>

イミダゾールジペプチドは、いくつかのアミノ酸が結合した物質。活性酸素を撃退し、疲労感を軽減したり、脳の老化を予防する効果があるとされています。



北陸農政局

1. 北陸の農林水産業の概況について

北陸農政局管内の令和元年の耕地面積は30.9万haで、全国の7%を占めており、そのうち約9割が水田となっている。水・土壌条件に恵まれ、全国有数の良質米産地となっており、平成30年の北陸の農業産出額（4,128億円）に占める米の割合は6割（2,489億円）である。

2. 地域の先進的な取組について

(1) 水稻依存からの脱却によるたまねぎ産地の形成: JAとなみ野(富山県砺波市)

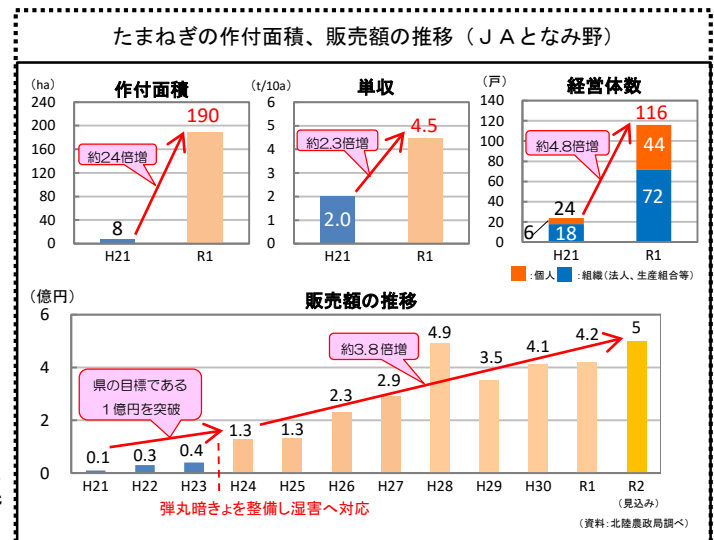
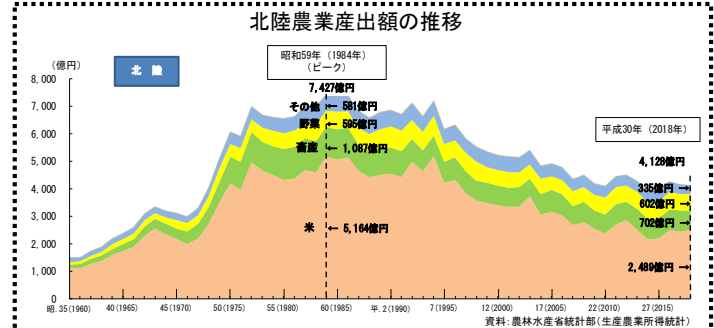
JAとなみ野では、米価下落への危機感から、稲作依存からの脱却、たまねぎ生産による水田の畑利用を展開。県と連携したプロジェクトチームの指導に基づき、弾丸暗渠を施工した結果、湿害が解消し、単収が向上。加工施設等を整備することで販売額が向上し、令和2年度の販売額は5億円を見込む。

また、育苗ハウスでのたまねぎ育苗と軟弱野菜（小松菜）を組み合わせた施設園芸の導入実践により、冬期の雇用・農業収益を確保する新たな園芸体系を確立し、地域の農業経営体へ普及することで地域農業の基盤強化を図っている。

(2) 『新型コロナ禍で高まる「食の安全・安心」、企業の地元産需要にマッチした商品の新たな販路拡大!』: [アシストシックス(6次産業化事業者、農業者の販売促進グループ)](石川県野々市市)

令和2年2月に6次産業化事業者や農業者約30者が参加し、販売促進グループ『アシストシックス』を設立。新型コロナ禍において売上げが減少する中、同グループは、地元農産物を活用している食品販売店（株）芝寿しの協力により、同店舗駐車場において、地元農産品、食品を販売するマルシェ（smileほっこりマルシェ）を6/21（日）に開催。（以降も定期的に開催。7/25（土）、9/20（日）、11/22（日）予定）

メンバーの多くが、経営継続補助金、高収益作物次期作支援交付金、農地の賃借に係る家賃支援給付金等の申請を行っている。また、既に資金繰り支援の活用を図っているメンバーもあり、国の支援措置は地域の農林漁業者にとって、経営の継続を図るための支えとなっている。

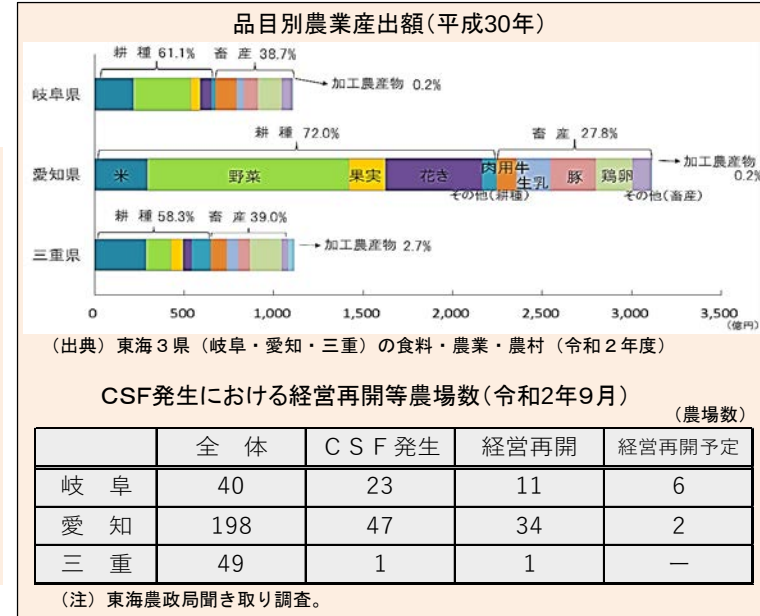


東海農政局

管内の農林水産業の概況等について

1. 東海の農林水産業の概況について

- ・ **東海3県**は、山間・高冷地域から温暖地域で、様々な農業が行われ、農業産出額は5,332億円（平成30年）で野菜・花きなどの園芸が盛ん。
- ・ 管内では、CSF（豚熱）が71農場（岐阜：23農場、愛知：47農場、三重：1農場）で発生し、約14万頭を殺処分。飼養衛生管理の強化に努め、9月末現在、46農場が経営再開し、8農場が経営再開予定。
- ・ 管内には、バラ・キク等の花きの大産地、松阪牛・飛騨牛などの複数のブランド牛の産地があり、新型コロナウイルス感染拡大によるイベント自粛等により、需要減少・価格低下の影響。販売促進、次期作支援等の取組を推進し、回復基調。



2. 地域の先進的な取組などについて

【養豚】岐阜県瑞浪市では、肥育豚が全頭殺処分となった銘柄豚「瑞浪ボーノポーク」の肥育豚の導入を昨年6月に再開。市の支援により整備した施設で加工・販売に取り組み、地域の銘柄豚の復活をPR。

【花き】愛知県の豊明花き(株)では、関係者を集めての商談会を本年はオンラインで開催。長期間のブース設置により、ほぼ例年並みの商談実績を確保。さらに、web会議システムにより生産者が直接バイヤーにアピールする商品説明会を開催。コロナ禍を契機とするDXを推進。

また、愛知県では、都心部のランドマーク的公園の再開発と合わせて、新たな花の活用を創出するディスプレイを設置し市民にアピール。

【お茶】愛知県のいしかわ製茶が生産・自ら輸出する「ISHIKAWA MATCHA」は、欧米等で「有機栽培」と「家族経営」が高く評価。ブログ等による情報発信も奏功し、平成29年～令和元年の3年間で輸出額が3倍に増加。

瑞浪ボーノポーク

ハム工房 瑞浪

花のディスプレイ
（オアシス21「名古屋市」）

商品説明会のDX化
リモート商品説明会のしくみ

生産者 豊明花き 司会進行役
商品説明 買受人 買受人 買受人
PC・スマホから説明会に参加

商品説明会のDX化
豊明花き(株)

海外向け有機茶紹介
パンフレット

近畿農政局

1. 管内の農林水産業の概況について

近畿の農業は、農地面積、農業産出額で全国の約5%、農家数で約10%のシェア。地域の特色を活かし、各府県で多様な農業を展開。（滋賀の環境保全型農業や近江牛、京都のブランド野菜や茶、大阪の都市近郊農業、兵庫の但馬牛・神戸ビーフや酒米、奈良の小菊やハウス柿、和歌山の梅・みかん・柿など）

輸出や6次産業化等の取組事業者・地域も多くGFP登録数、総合化事業計画の認定数は、全国の約15%。

近畿管内の港等からの農林水産物・食品の輸出額は2,673億円。全国の29.3%を占め、うち加工食品が1,165億円で43.6%を占める。

2. 地域の先進的な取組について

（1）新型コロナウイルス感染症拡大に備えJA間で事業継続に向けた地域連携協定を締結

新型コロナウイルス感染症の拡大や災害が発生した場合でも、両JAの産品の出荷と組合員の営農活動が継続できるよう、令和2年7月17日、隣接するJA紀北かわかみとJA紀の里が連携協定を締結し、選果や出荷の継続に向けた体制を整備。現在、柿の合同出荷、効率的出荷に向け、両JAの指導の下、規格の目合わせ等について取組中。

（2）中国向けの日本産米輸出が本格化

（株）神明では、グループの精米工場（西宮市）が西日本で唯一の中国政府指定精米工場として平成30年5月に認可を受け、中国向け輸出を本格化。

中国向けの日本産米の輸出は贈答用や小売店、ネット販売が多く、令和2年上半期において同社の中国向け輸出量は約380トン（前年同期比5.6倍）、輸出額は約1億円強（同約3.6倍）。なお、同社全体の全世界への輸出量は令和2年上半期約2,950トン（前年同期比約5割増）、輸出額は約7億2千万円（同約5割増）。



滋賀 近江牛



京都 加茂なす



和歌山 うめ



和歌山 みかん



両JAによる協定調印式



中国における日本産米販売の様子



（株）神明きっちん阪神工場

中国四国農政局

管内の農林水産業の概要等について

1. 中国四国管内の農林水産業の概況について

農業産出額は8,797億円で、全国の約1割。中国地域では畜産・米の割合が高く、四国地域では、野菜、果実の生産が盛ん。

耕地面積に占める中山間地域の割合は60.6%（全国43.9%）と高く、基幹的農業従事者の高齢化も進行（平均年齢69.6歳（全国67.0歳））。

2. 中国四国地域における地場産農産物の需給の拡大に向けた取組

【プロジェクトの立ち上げ】

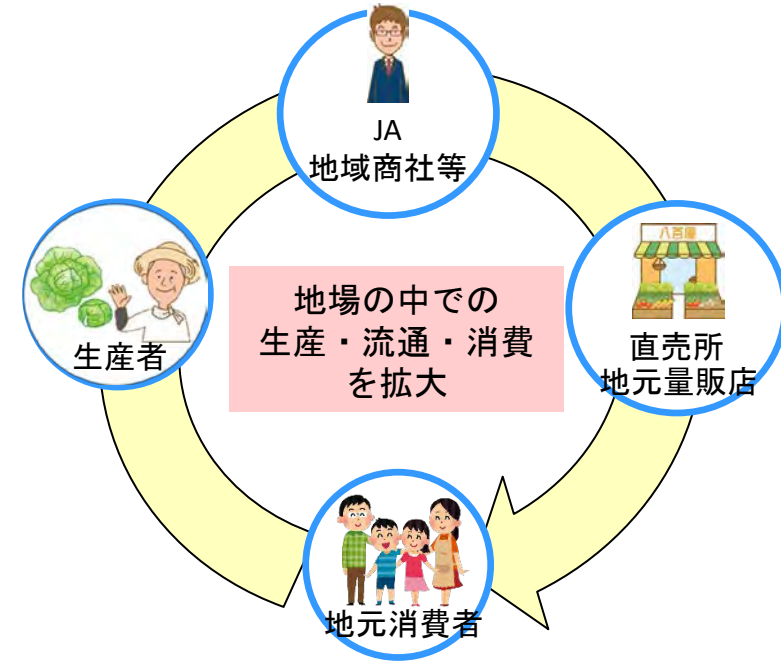
- 新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、販路に困る農業者が発生したことから、生産者とバイヤーとのマッチングを実施。
- 農政局内に各部横断的なプロジェクトを立ち上げ。
- 生産者、農業団体等から生の声を聞いたところ、確実な販路の確保が必要、大都市圏への流通コストが高くなっているとの声があり。
- 地元量販店からは、地場産農産物をもっと置きたいとの声があり。

【県・JAとの連携協定等】

- 販路の多角化・生産基盤の強化を通じ、農業者の所得の向上と安定に繋がる取組を推進するため、岡山県、JA中央会と地場産農産物の需給の拡大に向けた連携協定書を調印（令和2年10月6日）



- ・岡山県内地場農産物の生産・販売などに前向きな市町村等の取組を支援
- ・中国四国管内の他の県でも同様の取組を推進
- ・取組を踏まえ、必要な支援策等を本省へ提案



【協定書調印式】

九州農政局

管内の農林水産業の概要等について

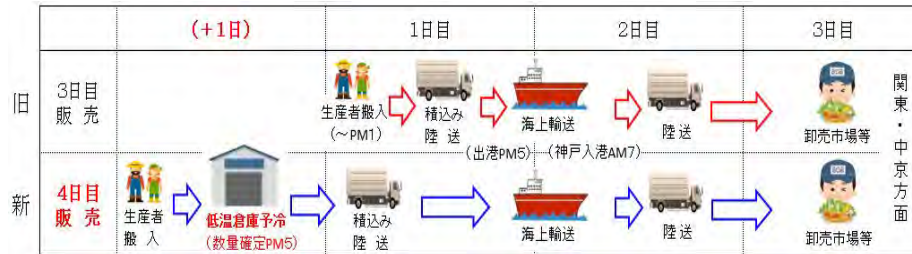
1. 九州の農林水産業の概況

- ・九州は「全国の1割経済」といわれる中、農業産出額は1兆7,856億円(H30年)で全国の19.6%
- ・米を中心とした農業から畜産や野菜が拡大。農業産出額のうち畜産と野菜が約7割

2. 九州の先進的な取組

(1) 九州産青果物のフェリーを活用した「ホワイト物流」の推進

- ・九州は関東や近畿等の消費地から遠く、モーダルシフトが喫緊の課題
- ・JA宮崎経済連は、収穫翌日にフェリーに積み込む物流体制に見直し、荷待時間の解消、直前のキャンセル抑制、トラックドライバーの負担軽減に大きな効果
- ・今後、低温保管による品質保持について消費地の理解を醸成し、利用拡大の方針



(2) 地方発「フードテック」(発芽大豆を用いた植物肉)のスタートアップ

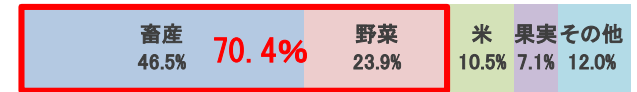
- ・熊本県の農業法人が設立したスタートアップであるDAIZ(株)は、A-FIVEの出資も活用し、独自の大豆加工技術を用いた植物肉を供給
- ・本年8月から、フレッシュネスバーガーで植物肉を使用したハンバーガーの販売をスタート。
- ・今後、外食事業者、食品加工メーカーへの供給を予定
- ・六次産業化法に基づく事業計画では、令和6年には、約4,500tの国産大豆の原料調達を見込む



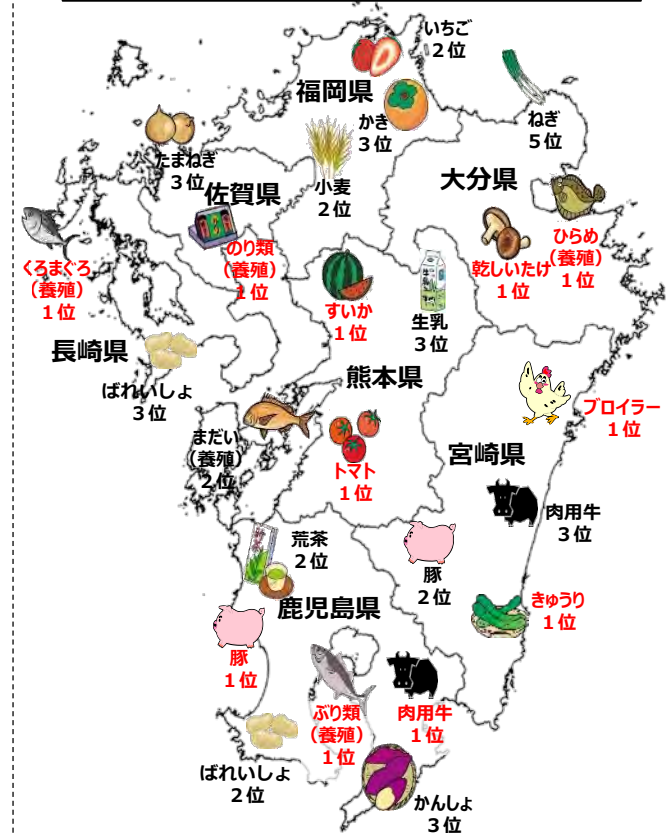
9月1日から全国で販売「ザ・グッドバーガー」
(出典:フレッシュネスバーガーHP)

平成30年主要部門の農業産出額の構成割合

農業産出額 1兆7,856億円



産出額が全国順位で上位の主要品目



出典: 農林水産省「平成30年生産農業所得統計」、「平成30年林業産出額」、
「平成30年漁業産出額」

管内の農林水産業の概要等について

1. 沖縄県の農林水産業の概況について

- (1) 沖縄県の農業産出額は、近年、1千億円前後で推移。平成30年は988億円（うち肉用牛23%、さとうきび16%）。
- (2) 新型コロナの影響による沖縄への観光客数の激減（今年4～8月の総数は延べ約75万人（昨年：約450万人）、前年比84%減）等で需要が大きく減少。

2. 地域の先進的な取組について（新型コロナの影響を踏まえた対応）

(1) ㈱日本バイオテック（海ぶどうの養殖・販売）

- ホテル、飲食店からの海ぶどう注文が激減したことから、支援を求めるクラウドファンディング（返礼品は海ぶどう）を行うとともに、ネット販売に注力。
- クラウドファンディングの取組がメディアで紹介されたことや、購入者からのSNSによる情報拡散で通販が拡大したことにより、新たな顧客を獲得。

(2) 久米島漁協（くるまえばの養殖・販売）

- くるまえばのセリ取引価格（通常約6,000円/kg）が低迷する中、飲食店・贈答品向けのサイズ（約13～14cm）まで育てるのではなく、小ぶりのサイズ（約3～5cm）で養殖場から引き上げ、冷凍したもの（5トン）を「チビ車海老」として約4,000円/kgでネット販売。
- SNSで窮状を訴えたことが反響を呼び、主に県外の個人客からの注文で年内には完売見込み。

日本バイオテックが実施したクラウドファンディング

新型コロナから
沖縄の宝 海ぶどう を救いたい。
廃棄の危機に力をお貸しください。

2万人前の海ぶどうが廃棄の危機に直面しています



久米島漁協が販売した「チビ車海老」

